

# 政策評価結果の平成18年度予算要求等への反映状況 (ポイント)

## 全体像

各府省が実施した政策評価1,393件のうち、その結果を平成18年度予算要求に反映した件数は1,314件(約94%)。

- 各府省が実施した政策評価の結果1,393件のうち、平成17年4月から8月末までに実施した政策評価(17年度の予算の配分に係る政策評価等を除く。)は1,361件、このほか16年度以前に実施した政策評価の結果を予算要求に反映した件数は32件。  
評価結果を18年度予算要求に反映した件数の割合は、16年度予算要求(1,581件中1,384件(87.5%))、17年度予算要求(1,628件中1,490件(91.5%))より上昇。
- 各府省では、制度見直しを要する政策、実現に多額な費用を要する政策、施政方針演説等に示された内閣としての重要政策、各府省における重点政策などを中心に、予算要求に当たって評価結果を的確に反映するよう取組を進めているところ。
- なお、政策評価の結果を18年度機構・定員要求に反映した件数は1,393件のうち207件。このほか、財政投融资計画の要求、税制改正要望に当たっても評価結果を反映。

評価結果により廃止、中止又は休止となった事業については、総事業費ベースで約6千億円。

## 事後評価

既存政策の事後評価の結果（1,393件中911件）を平成18年度予算要求に反映した件数は、854件。

- ・ 政策評価と予算・決算との連携に向け、各府省において施策を単位とした実績評価方式が広く活用されており、評価単位の大括り化などにより、事後評価の結果の予算要求への反映件数は17年度の1,063件が、18年度は854件に推移。

評価対象政策の改善・見直し、廃止等に反映したものは、854件中382件（約45%）。

- ・ うち、重点化等は170件、一部の廃止等は49件、全部の廃止等は9件。
- ・ 18年度予算要求における割合は、16年度予算要求（37.7%）、17年度予算要求（38.1%）より上昇。

「モデル事業」については、平成16年度予算に盛り込まれた9件について事後評価を実施し、予算要求に反映。

- ・ 「モデル事業」は、予算編成プロセス改革として、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（平成15年6月閣議決定）の中で提起されたものであり、定量的な政策目標の設定、効率的な予算執行、厳格な事後評価が特徴。

## 事前評価

新規政策の事前評価の結果（1,393件中482件）を平成18年度予算要求に反映した件数は、460件。

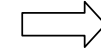
- ・ 評価の実施が義務付けられている3分野（個別公共事業、研究開発課題及び個別政府開発援助。）の186件のほか、実施が義務付けられていない分野の新規施策・事業についても274件が自主的に実施され、評価結果を予算要求に反映。

評価結果を踏まえ、評価対象政策の見直し、複数の代替案からの適切な政策の選択、関連政策の見直しなど、改善・見直し等に反映したものは74件。

- ・ 18年度予算要求における件数は、17年度予算要求（13件）を上回った。

平成18年度予算要求等への反映状況の一覧

評価実施件数	うち、平成17年度分 (4～8月末まで)	うち、平成16年度 以前分
1,393	1,361	32



予算要求に反映 した件数
1,314

(単位:件)

行政機関名	事後評価の結果を予算要求に反映した件数					事前評価の結果を予算要求に反映した件数			計	機構・定員要求 に反映した件数
	これまでの取 組を引き続き 推進	評価対象政策の改善・見直し		評価対象政策 の廃止、休止 又は中止	うち、評価 対象政策の 改善・見直 し等	うち、評価 対象政策の 改善・見直 し等				
		うち、評価対象政 策の重点化等	うち、評価対象政 策の一部の廃止、 休止又は中止							
内閣府	18	5	13	2	3	0	0	0	18	3
公正取引委員会	7	7	0	0	0	0	0	0	7	5
国家公安委員会・警察庁	4	4	0	0	0	0	13	0	17	0
防衛庁	2	2	0	0	0	0	18	7	20	4
金融庁	24	15	9	1	0	0	7	0	31	13
総務省	35	16	19	4	1	0	15	1	50	16
公害等調整委員会	5	4	1	0	0	0	0	0	5	1
法務省	24	11	12	0	0	1	8	0	32	8
外務省	70	27	43	15	5	0	37	0	107	35
財務省	34	34	0	0	0	0	1	0	35	10
文部科学省	192	121	70	29	5	1	73	7	265	46
厚生労働省	113	81	32	15	0	0	77	0	190	4
農林水産省	132	57	75	53	21	0	22	0	154	16
経済産業省	38	12	21	14	10	5	100	59	138	14
国土交通省	109	68	39	28	1	2	89	0	198	21
環境省	47	8	39	9	3	0	0	0	47	11
計	854	472	373	170	49	9	460	74	1,314	207

(注)1 「政策評価対象政策の改善・見直し」には、評価対象政策を構成する事務事業について、改善・見直しを行ったものを含む。

2 「評価対象政策の重点化等」とは、評価対象政策の全部又は一部を見直すことにより改善等を行ったもの。

3 「評価対象政策の改善・見直し」の件数のうち「評価対象政策の重点化等」の件数と「評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止」の件数の間には、一部重複がある。

4 「評価対象政策の改善・見直し等」には、「評価対象政策の見直しを行ったもの」のほか、「複数の代替案の中から適切な政策を選択したもの」等を含む。

[本件連絡先]

総務省 行政評価局 政策評価官室

政策評価官 : 岩田<sup>いわた</sup>一彦<sup>かずひこ</sup> (内線 : 9 1 3 2 )  
調査官 : 小西<sup>こにし</sup>敦<sup>あつし</sup> (内線 : 9 9 4 9 )  
総括評価監視調査官 : 新井<sup>あらい</sup>誠一<sup>せいいち</sup> (内線 : 9 1 3 9 )  
上席評価監視調査官 : 井上<sup>いのうえ</sup>浩孝<sup>ひろたか</sup> (内線 : 2 5 6 6 )

電話 (直通) 03 - 5253 - 5429  
(代表) 03 - 5253 - 5111  
(FAX) 03 - 5253 - 5464  
(E-Mail) [kans1027@soumu.go.jp](mailto:kans1027@soumu.go.jp)